

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	愛媛海区漁業調整委員会委員選挙事業	会計名称	一般会計				担当課	監査委員事務局		
		予算科目	2 款 4 項 5 目	事業番号	701			所属長名	出来 和人	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）						担当責任者名	野間 美幸		
法令根拠等	漁業法、公職選挙法							【開始】	平成 28 年度	
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営						実施期間	【終了】	平成 28 年度(予定) □ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	行政への積極的参加を促す。									
事業の対象	有権者			事業の目的	愛媛海区漁業調整委員会委員を選挙し委員会に送り出す。					
事業の内容 (整備内容)	愛媛県海区漁業調整委員会委員を選挙で選ぶ			昨年度の課題に対する具体的な改善策	特になし					

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
直接事業費	0	1,440	0	0	0	178	不在者投票者数 期日前投票者数 当日投票者数	人			0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金	0	1,440	0	0	0	177						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	0	0	0	0	0	1						
職員の人工(にんく)数	0.00	0.05				0.05	537	0	0	0	0	0
1人工当たりの人事費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	0	1,844				582						
主な実施主体	直接実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		直接実施								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
成績指標	指標	投票率=投票者数/有権者数			単位	区分年度 目標 実績	27年度	28年度	-年度	目標	28年度	
					%							
	指標設定の考え方	投票に参加した人(投票した人)の割合を示す。										
	指標で表せない効果											

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)			無投票であったが漁協と連携をとつて行わなければならぬので早めの準備が必要であった。							
事務事業の評価	自己判定～担当責任者～	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業成果・工夫した点	漁業協同組合の協力・連携を細やかに取りながら正確に選挙事務を行うことが出た。投票所の調整や管理者の選出などは特に有権者の理解協力が得られるよう丁寧な周知を心掛けた。	
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3	漁協との詳細な連携のため細かに協議が必要であった。無投票の周知についての段取りについての漁協との連携。				
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3					
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3			合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業の苦労した点・課題
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3					
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 1 施策推進につながっていない。	3					
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 漁業法、公職選挙法に実施が定められている。	
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3					
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3					
		効率性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	所属長の課題認識	この選挙は県の選挙に準じて執行している。実務的には、管理者、立会人等は選挙人名簿に登載されている人に限定されるので、選挙の執行のためには漁業組合にお願いする必要があり、綿密な打合せと調整が必要となってくる。	
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3					
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3					
	評価	一次判定～所属長～	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業の方向性	この選挙は県の選挙に準じて執行している。実務的には、管理者、立会人等は選挙人名簿に登載されている人に限定されるので、選挙の執行のためには漁業組合にお願いする必要があり、綿密な打合せと調整が必要となってくる。	
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3					
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 1 施策推進につながっていない。	3					
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 1 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	3	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～9：B 5～7：C 3～4：D	B	事業の方向性	この選挙は県の選挙に準じて執行している。実務的には、管理者、立会人等は選挙人名簿に登載されている人に限定されるので、選挙の執行のためには漁業組合にお願いする必要があり、綿密な打合せと調整が必要となってくる。	
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3					
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3					

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 評価対象外事業で対応すべきと考える。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方向性 (ACTION)

の経 最 終 者 判 会 断 議	事業の方向性	コメント欄	
		<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。
		<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。
		<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。
		<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。
		<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。